

補助金等評価調書 平成28年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部 文化振興課	作成日	平成28年7月28日	No.	29		
作成責任者(課長)氏名	山田 義高	作成者氏名	比留間 道	電話	652		
補助金等名	青少年対策地区活動推進事業補助金						
開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 46年 月 <input type="checkbox"/> 不詳						
実施根拠	法令等の名称 平成27年度青少年対策地区活動推進事業補助金交付要綱						
補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (説明)⇒ 均等割額+人数割額						
補助金等の概要	対象: (交付先)	青少年対策地区委員会					
	補助内容: (補助基準等)	青少年対策地区委員会が行う事業(会議及び委員研修、青少年の健全育成等のために行う事業)に対し、均等割額(110,000円)+人数割額(126円×人数)を補助する。					
	意図: (目的、趣旨)	市内の小中学校区域を単位に地域における青少年の健全育成を図る。					
	実施結果: (具体的成果) ※27年度実績	青少年の社会参加やボランティア活動を推進し、青少年と地域のつながり及び団体相互間の交流を深めることができた。「市内クリーン作戦」「青少年の非行・被害防止全国強調月間」「子ども・若者育成支援強調月間」等を実施した。 活動実績(9地区合計):延べ64事業 参加者数:延べ22,209人					
他市等の状況	活動形態、補助金名は異なるが、26市全市で実施している。						
【評価指標】	指標名	単位	説明・計算式				
活動指標	① 実施事業数	件					
	② 実施事業参加者数	人					
成果指標	① 実施事業数	件					
	② 実施事業参加者数	人					
費用・成果の推移	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	備 考			
交付金額(千円)	1,825	1,835	1,846				
うち一般財源	1,825	1,835	1,846				
所要人員(人)	0.10	0.10	0.10				
総コスト(千円)	2,678	2,681	2,693				
活動指標	①	66 件	62 件	67 件			
	②	23,300 人	22,800 人	24,000 人			
成果指標	①	66 件	64 件	件			
	②	22,022 人	22,209 人	人			
【交付団体等の決算・予算の状況等】 ※特定団体に交付の場合のみ記載							
単位:千円	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	平成27年度の補助金の使途			
収入総額(千円)	2,736	2,646	2,414	交付金額(千円)	1,835		
収入内訳	市補助金	1,825	1,835	1,846	使途内訳	事業経費	1835
	会費						
	繰越金	412	392	268			
	事業収入	372	272	180			
	その他	127	147	120			
支出総額(千円)	2736	2646	2,414				
支出内訳	食糧費、交際費				各種割合		
	人件費				団体収入に占める補助金の割合	69%	
	事業経費	2,338	2,373	2,251	団体収入に占める繰越金の割合	15%	
	その他	398	273	163	交付金額に対する繰越金の割合	21%	
過去の評価経過	協議会・委員会の意見要旨	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等検討協議会(平成20年度) <input type="checkbox"/> 行政評価委員会(平成 年度) 学校PTAや地域のボランティア活動により、青少年の健全育成及び非行防止に資する大切な活動であり、補助金はその活動の原資となっている。未来の武蔵村山市を背負って立つ青少年の育成は大事にしたい。 今後は、具体的な効果が反映できる施策を検討されたい。					
	見直し等の状況						

評価項目	評価	確認項目（※○・×のどちらにも該当しない場合は、「－」を選択。）	
公益 効率性 有効性 適格性 その他	○	① 市民からのニーズが大きい。	
		○	② 補助事業に類したサービスを提供可能な機関や団体が他にない。
		○	③ 被交付者だけではなく、一般市民にも間接的な受益がある。
	×	○	① 補助金の内容や補助額等について、過去5年以内に見直しを行っている。
		×	② 補助額、実施手法等について、過去に他市等との比較を行った。
		×	③ 補助期間(終期)を設定している、又は設定の予定がある。
			(○の場合)⇒終期 平成 年 月
	○	○	④ 必要最小限の補助であり、縮減や所得制限導入の余地はない。
		○	⑤ 補助額、補助率等の算定根拠を説明できる。
			(○の場合)⇒算定根拠 (説明) 均等割額(110,000円)＋人数割額(126円×人数)
○	○	① 補助基準が明確である。	
	○	② 補助金の成果について、具体的な数値目標等を設定している。	
		(○の場合)⇒目標内容 (説明) 各事業の参加者数を設定	
	○	③ 補助金の交付により、期待された効果が得られた。	
	○	① 繰越額が補助金額を上回っていない。	
×	○	② 補助金に依存することなく、被交付者が自主財源の確保に努めている。	
		(○の場合)⇒取組内容 (説明)	
	○	③ 決算書だけではなく、帳簿や領収書等で使途の確認ができる。	
	－	④ 市税の滞納がないなど、被交付者が市民としての責務を果たしている。	
	○	⑤ 交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費の経費に補助金を充てていない。	
○	○	① 補助の目的、内容及び実施時期に緊急性又は優先度の高さが認められる。	
		(○の場合)⇒その理由 (説明)	
	○	② 成果向上のため、被交付者自らが活動内容の検証、改善等を行っている。	
		(○の場合)⇒改善内容等 (説明) 各地区で参加を促進するための方策を考え実施している。	
	○	③ 補助金に、市民との協働や市民の主体的な取組を促進する作用がある。	
	○	④ 迂回助成(被交付団体から他団体への、補助金を原資とした助成)は行われていない。	
【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) ※「×」とした項目に言及しながら、所管課としての意見を具体的に記載ください。 各地区での事業は、青少年が社会の諸活動に参加することにより、自立心の向上や地域とのつながりを持つ上で役立っていることから、今後も補助を継続していく必要があると考える。 また、各地区委員会において限られた予算の中で創意工夫して取組を実施していることから、概ね効率的に事業の実施ができているといえる。			
二次評価	【総合的意見(今後の方向性)】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (説明) 本補助金は、青少年対策地区委員会が行う事業に必要な経費を補助するものであり、青少年の健全育成及び非行防止に資することから、今後も継続することが適当である。 なお、PTAや学校運営協議会等の団体が実施する事業内容と重複する部分があるため、今後は、活動内容を整理し、青少年対策地区委員会の特性をいかした施策を実施していくことが肝要である。		
行政評価委員会意見	青少年対策地区委員会の取組は、青少年が各地区において年齢差を越えた交流を行うなど、青少年の健全育成に寄与するものであるため、今後も継続して補助することが適当である。 他方、他の団体が実施する事業内容と重複する部分については見直し、また、他の団体と共催することにより効果が上がるものについては積極的に協力していくなど、二次評価と同様に活動内容を整理していくことが肝要である。 なお、今後は、各市の取組状況を調査し、結果を地区連絡会にフィードバックすることや補助金額の算定根拠を明確にしていくことを求めたい。		